

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 1 所属部課名 笠間支所 市民窓口課

事務事業名	戸籍事務	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画 重点組占	補助単 独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—				
総合計 体系 画	政策	6 人と地域、絆を大切にしたい元気なまちづくり〔自治・協働〕	新規・継続	継続				
	小政策	3 自治を育み、創造的な行財政運営を推進します	開始年度	終了年度			補助率	
	施策	2 行政運営	不明	単年度繰返し	共催者・関係団体			
	小施策	4 行政事務の効率化・高度化の促進						
予算 科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	市民課	
						根拠法令	戸籍法・地方自治法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
戸籍は、日本国民の親族的な身分関係を登録し、公証する公簿である。地方自治法第2条第9項第1号に規定する第一号法定受託事務であり、戸籍事務を支所で作付けすることにより、本所まで行かなくても済み、住民サービスに寄与している。	迅速で丁寧な窓口対応で交付する。申請に伴う交付事務(戸籍謄抄本、除籍、及び原戸籍謄抄本等) 戸籍届書に伴う受付及び記載事務(婚姻、離婚、出生及び死亡等) 上記業務において、個人情報適正に管理し公平・公正な事務処理をする。	迅速かつ正確及び丁寧な事務処理と聞き取り能力の向上を図り、市民サービスに努める。	
	H25事業計画	H26事業計画	H27事業計画
	同上		

5 事務事業の目的と手段		単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	笠間市に本籍のある者及び笠間市に届出をする者
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういった状態にしたいのか)	迅速かつ正確及び丁寧な事務処理を目指す。申請→審査→交付、受理・記載事務
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	戸籍謄・抄本、除籍、原戸籍交付事務 戸籍諸届出受付審査事務 戸籍届書記載事務 各種研修への積極的参加
		④対象指標
	⑤成果指標	戸籍謄・抄本、除籍、原戸籍謄抄本交付件数 戸籍届出件数(出生、死亡、婚姻、離婚等) 戸籍届出記載件数
	⑥活動指標	年間開庁日数

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移											
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
		県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		一般財源	千円								
		事業費計(ア)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
人件費	職員割合	人 千円	1.61	12,075	1.66	12,450	1.92	14,400	0	0	
	時間外	千円									
	嘱託臨時	千円									
	他課の協力分	千円									
	人件費計(イ)	千円	12,075	12,450	14,400	0	0	0	0		
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	12,075	12,450	14,400	0	0	0	0		
指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)		
活動指標	年間開庁日数	日	243	254	245						
対象指標	笠間市の本籍数 (3月31日現在)	件	35,020	35,071	35,050						
	笠間支所受付件数	件	788	619	484						
成果指標	戸籍謄・抄本、除籍、原戸籍謄抄本交付件数	件	6,253	5,134	5,202						
	戸籍届出件数(出生、死亡、婚姻、離婚等)	件	788	619	484						
	戸籍届出記載件数	件	788	619	484						

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

<p>①改革・改善案</p>	<p>フォローアップ 前年度の課題や問題点</p> <p>③前年度の改革・改善案</p>	<p>その他</p> <p>⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策</p> <p><input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される</p> <p><input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる</p>
<p>②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法</p>	<p>④取組状況</p>	<p>⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む）</p> <p><input type="checkbox"/> 他に手段がない</p> <p><input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)</p> <p>名称 <input style="width: 100px;" type="text"/></p> <p><input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる</p> <p><input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している</p>

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 2

事務事業名		住民基本台帳等事務		評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画 重点組占	所属部課名	笠間支所	市民窓口課
				評価外事業	重要事務事業	—			所管省庁	
総合計画体系		政策	6	人と地域, 絆を大切にしたい元気なまちづくり〔自治・協働〕	総計画実施計画	—				
		小政策	3	自治を育み, 創造的な行政運営を推進します	新規・継続	継続				
		施策	2	行政運営	開始年度	終了年度			補助率	
		小施策	4	行政事務の効率化・高度化の促進	不明	単年度繰返し	共催者・関係団体			
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	市民課			
						根拠法令	住民基本台帳法, 墓地埋葬等に関する法律			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営				

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
<p>市町村において、住民の居住関係の公証、選挙人名簿の登録その他住民に関する事務の処理の基礎とすると共に、住民の住所に関する届出等の簡素化を図り、合わせて住民に関する記録の適正な管理を図ることを目的に住民基本台帳法が定められている。</p> <p>市長の責務である住民基本台帳に関する事務を、支所で受け付けることにより本所まで行かなくても済み、住民サービスに寄与している。</p>	<p>迅速で丁寧な窓口対応で交付する。住民異動(転入・転出等の届出)の受付及び入力を正確に処理する。</p> <p>上記業務において、個人情報適正に管理し公平・公正な事務処理をする。</p>	<p>迅速かつ正確及び丁寧な事務処理と聞き取り能力の向上を図り市民サービスに努める。</p>	
	H25事業計画	H26事業計画	H27事業計画
	同上		

5 事務事業の目的と手段		単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	笠間市に住所のある者及び笠間市に届出をする者	④対象指標
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	迅速かつ正確及び丁寧な事務処理を目指す。申請→審査→交付、届出受付・入力事務。住基カードの発行、公的個人認証サービス。死亡届出を受理し埋火葬許可書を交付する。	⑤成果指標
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	窓口申請による各種証明書交付事務。転入・転出・転居等の届出の受付及び台帳の整備。住基カードの発行、公的個人認証サービス。死亡届出の受理及び埋火葬許可書の交付。	⑥活動指標
			笠間市の人口(10月1日現在)
			住民票・諸証明・住基・電子証明交付件数
			転入・転出等届出受付及び処理件数
			埋火葬許可件数
			年間開庁日数

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移										
事業費		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円							
	事業費計(ア)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
人件費	人件費	職員割合	人	千円	2.67	20,025	2.60	19,500	1.92	14,400
		時間外	千円							
		嘱託臨時	千円							
		他課の協力分	千円							
		人件費計(イ)	千円	20,025	19,500	14,400	0	0	0	0
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	20,025	19,500	14,400	0	0	0	0	
指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)	
活動指標	年間開庁日数	日	243	254	245					
対象指標	笠間市の人口(10月1日現在)	人	79,409	78,862	78,279					
成果指標	住民票・諸証明・住基・電子証明交付件数	件	8,752	7,838	1,646					
	転入・転出等届出受付及び処理件数	件	1,674	1,507	1,395					
	埋火葬許可件数	件	346	275	233					

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	フォローアップ 前年度の課題や問題点	その他
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	③前年度の改革・改善案	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
	④取組状況	<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
		⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
		<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
		名称 <input type="text"/>
		<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 3

事務事業名		印鑑証明事務		評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画 重点組占	所属部課名	笠間支所	市民窓口課
				評価外事業	重要事務事業	—		補助単独区分		
					総合計画実施計画	—		所管省庁		
総合計画体系	政策	6	人と地域、絆を大切にしたい元気なまちづくり〔自治・協働〕		新規・継続	継続		補助率		
	小政策	3	自治を育み、創造的な行政運営を推進します		開始年度	終了年度				
	施策	2	行政運営		不明	単年度繰返し	共催者・関係団体			
	小施策	4	行政事務の効率化・高度化の促進							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	市民課			
						根拠法令	笠間市印鑑条例、印鑑登録証明事務処理要領(自治省)			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
笠間市印鑑条例に基づき、住民基本台帳法により本市の住民基本台帳に記録されている者の印鑑登録及び証明の交付をする。 支所で受け付けることにより本所まで行かなくても済み、住民サービスに寄与している。	迅速かつ丁寧な窓口対応で交付する 印鑑の登録を正確に処理する。 上記業務において、個人情報適正に管理し公平・公正な事務処理をする。	迅速かつ正確及び丁寧な事務処理と聞き取り能力向上を図り市民サービスに努める。	
	H25事業計画	H26事業計画	H27事業計画
	同上		

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	笠間市に住所のある者及び登録している者	④対象指標	笠間市に住所のある15歳以上の人口(3月31日現在) 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	迅速かつ正確及び丁寧な事務処理を目指す。 申請→審査→登録、交付事務 印鑑登録することにより、個人の財産・権利を保護する。	⑤成果指標	15歳以上の外国人登録人口(3月31日現在) 人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	印鑑登録及び証明書の交付。	⑥活動指標	印鑑証明書交付件数 件
				印鑑登録件数 件
				年間開庁日数 日

9

事業費及び指標の推移																		
事業費		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円														
		事業費計(ア)	千円	0		0		0		0		0		0		0		
人件費	職員割合	人 千円	0.67	5,025	0.71	5,325	1.27	9,525	0	0	0	0	0	0	0	0		
	時間外	千円																
	嘱託臨時	千円																
	他課の協力分	千円																
	人件費計(イ)	千円	5,025		5,325		9,525		0		0		0		0			
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	5,025		5,325		9,525		0		0		0		0			
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)			
活動指標	年間開庁日数	日	243		254		245											
対象指標	笠間市に住所のある15歳以上の人口(3月31日現在)	人	69,791		69,508		68,717											
	15歳以上の外国人登録人口(3月31日現在)	人	575		527		513											
成果指標	印鑑証明書交付件数	件	8,850		7,892		7,780											
	印鑑登録件数	件	756		712		697											

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

<p>①改革・改善案</p>	<p>フォローアップ 前年度の課題や問題点</p> <p>③前年度の改革・改善案</p>	<p>その他</p> <p>⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策</p> <p><input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される</p> <p><input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる</p>
<p>②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法</p>	<p>④取組状況</p>	<p>⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)</p> <p><input type="checkbox"/> 他に手段がない</p> <p><input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)</p> <p>名称 <input type="text"/></p> <p><input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる</p> <p><input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している</p>

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 4

所属部課名 笠間支所 市民窓口課

事務事業名	国民健康保険税徴収事務	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画 重点組占 健康都市づくり	補助単 独区 分	所管省庁
		評価外事業	重要事務事業	—			
		総合計画	政策	3 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり〔健康・福祉〕	総合計画実施計画	○	補助率
		小政策	2 日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます	新規・継続	継続		
小施策	2 社会保障	事業期間	開始年度	終了年度			
小施策	2 国民健康保険の安定運営	不明	単年度繰返し	共催者・関係団体			
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	保険年金課
						根拠法令	国民健康保険法 地方税法
						実施手法	補助金の有無 負担金の有無
						直営	— —

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
国民健康保険法及び地方税法に基づき、国民健康保険の加入者に対し、国民健康保険税の徴収業務を行い、国民健康保険の健全な財政運営を図る。 支所で受け付けることにより本所まで行かなくても済み、住民サービスに寄与している。	窓口での納付受付、納付書再発行。 未納者への電話催告(本所との共同作業) 上記業務において、個人情報適正に管理し公平・公正な事務処理をする。	迅速かつ正確及び丁寧な事務処理と聞き取り能力向上を図り市民サービスに努める。	
	H25事業計画	H26事業計画	H27事業計画
	同上		

5 事務事業の目的と手段		単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	国民健康保険加入者
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	国民健康保険の健全な運営を図るため、適正な徴収を行い、未納者の減少に努める。
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	納付受付事務 納付書再発行事務 電話催告
		④対象指標
		国保加入世帯数(笠間市)
		⑤成果指標
		国保税現年度徴収率(笠間市)
		⑥活動指標
		国保税未納者(笠間市)

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移												
事業費		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
		県支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他	千円									
		一般財源	千円									
	事業費計(ア)	千円	0	0	0	0	0	0				
人件費	人件費	職員割合	人	千円	1.10	8,250	0.70	5,250	0.63	4,725		
		時間外	千円									
		嘱託臨時	千円									
		他課の協力分	千円									
		人件費計(イ)	千円	8,250	5,250	4,725	0	0	0			
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	8,250	5,250	4,725	0	0	0				
指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)			
活動指標	国保税未納者(笠間市)	世帯	3,185	3,200	2,600							
対象指標	国保加入世帯数(笠間市)	世帯	13,522	13,500	13,391							
成果指標	国保税現年度徴収率(笠間市)	%	83	85	86							

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	フォローアップ 前年度の課題や問題点	その他
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	③前年度の改革・改善案	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
	④取組状況	<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
		⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
		<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
		名称 <input type="text"/>
		<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 5

事務事業名		国民健康保険事務事業		評価区分	事務事業性質	義務的事业	後期基本計画 画 重点組占	所属部課名	笠間支所 市民窓口課
				評価外事業	重要事務事業	—	健康都市づくり	補助単独区分	所管省庁
総合計画 体系	政策	3 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり〔健康・福祉〕			新規・継続	継続			
	小政策	2 日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます			開始年度	終了年度			補助率
	施策	2 社会保障			事業期間	不明	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	2 国民健康保険の安定運営							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	保険年金課		
						根拠法令	国民健康保険法		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						直営	—	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
国民健康保険法に基づき、各種届出を受理し、適正に処理する。支所で受け付けることにより、本所まで行かなくても済み、住民サービスに寄与している。	迅速で丁寧な窓口対応で交付する。各種届出の受理及び処理(資格の得喪、被保険者証の交付、新規該当者及び転入者及び死亡者の資格喪失者の処理、世帯異動等の扱い。) 上記業務において、個人情報適正に管理し公平・公正な事務処理をする。	迅速かつ正確及び丁寧な事務処理と聞き取り能力向上を図り市民サービスに努める。	
	H25事業計画	H26事業計画	H27事業計画
	同上		

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	国民健康保険加入者	④対象指標	国保加入世帯(笠間市) 国保加入者数(笠間市)	世帯 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	迅速かつ正確及び丁寧な事務処理を目指す。届出→審査→交付、受理・記載事務	⑤成果指標	資格の取得(転入、社保離、出生等) 資格の喪失(転出、社保加、死亡等) 資格の変更(世帯主変更、転居等)	件 件 件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	資格の得喪、新規該当者及び転入者への被保険者証の交付、転出者及び死亡者資格喪失者の処理、世帯異動処理、高額療養費等の申請受付。各種研修への積極的参加	⑥活動指標	資格の取得(転入、社保離、出生等) 資格の喪失(転出、社保加、死亡等) 資格の変更(世帯主変更、転居等)	件 件 件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																			
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円															
			県支出金	千円															
			地方債	千円															
			その他	千円															
			一般財源	千円															
			事業費計(ア)	千円	0		0		0		0		0		0		0		
人件費		職員割合	人 千円	1.24	9,300	0.70	5,250	0.69	5,175	0	0	0	0	0	0	0	0		
		時間外	千円																
		嘱託臨時	千円																
		他課の協力分	千円																
		人件費計(イ)	千円	9,300		5,250		5,175		0		0		0		0			
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	9,300		5,250		5,175		0		0		0		0			
		指標区分	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)			
活動指標	資格の取得(転入、社保離、出生等)	件			642		602												
	資格の喪失(転出、社保加、死亡等)	件			519		544												
	資格の変更(世帯主変更、転居等)	件			235		218												
対象指標	国保加入世帯(笠間市)	世帯			13,500		13,391												
	国保加入者数(笠間市)	人			25,637		25,337												
成果指標	資格の取得(転入、社保離、出生等)	件			642		602												
	資格の喪失(転出、社保加、死亡等)	件			519		544												
	資格の変更(世帯主変更、転居等)	件			235		218												

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

<p>①改革・改善案</p>	<p>フォローアップ 前年度の課題や問題点</p> <p>③前年度の改革・改善案</p>	<p>その他</p> <p>⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策</p> <p><input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される</p> <p><input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる</p>
<p>②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法</p>	<p>④取組状況</p>	<p>⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む）</p> <p><input type="checkbox"/> 他に手段がない</p> <p><input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)</p> <p>名称 <input type="text"/></p> <p><input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる</p> <p><input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している</p>

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 国は医療費の伸びを抑制するため、「高齢者の医療の確保に関する法律」において、医療保険者(国保、被用保険者)に対し、40歳以上74歳までの被保険者・被扶養者を対象とする内臓脂肪型肥満に着目した健康診査及び保健指導を義務付けた。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	生活習慣病の予防をするための特定健診、保健指導は、医療費抑制の観点から必要である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	特定健診は、生活習慣病の発見や健康維持の観点から有効である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	平成20年度から「高齢者の医療の確保に関する法律」において、医療保険者に義務付けられて開始した事業であるため、周知等による加入者の理解拡大により、成果の向上を図る。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	フォローアップ 前年度の課題や問題点 ③前年度の改革・改善案 ④取組状況	その他 ⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input style="width: 100px;" type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している
---	--	--

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 特定健康診査・特定保健指導を実施することで、生活習慣病の発症リスクが高い内臓脂肪症候群の該当者及び予備軍の減少を図り、将来的な医療費の伸びを抑制する。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

<p>①改革・改善案</p>	<p>フォローアップ 前年度の課題や問題点</p> <p>③前年度の改革・改善案</p>	<p>その他</p> <p>⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策</p> <p><input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される</p> <p><input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる</p>
<p>②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法</p>	<p>④取組状況</p>	<p>⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む）</p> <p><input type="checkbox"/> 他に手段がない</p> <p><input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)</p> <p>名称 <input type="text"/></p> <p><input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる</p> <p><input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している</p>

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調査書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 8

事務事業名		後期高齢者医療保険料徴収事務	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画 重点組占	補助単 独区分	所管省庁		
			評価外事業	重要事務事業	—					
総合計 体系	政策	3	共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり〔健康・福祉〕	新規・継続	継続		補助率	茨城県後期高齢者医療 広域連合		
	小政策	2	日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます	開始年度	終了年度					
	施策	2	社会保障	事業期 間	H20	単年度繰返し				共催者・関係団体
	小施策	3	後期高齢者医療制度の適正な運営							
予算 科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	保険年金課			
						根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	—	—		

1【事務事業の全体概要及び背景】		2【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】		3【年度目標】		4【事業費の内容(決算額)】	
<p>「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づいた事務。 加入者に対し、保険料の徴収業務を行い、後期高齢者医療制度の健全な財政運営を図る。 支所で受け付けることにより本所まで行かなくても済み、住民サービスに寄与している。</p>		<p>本所からの連絡により実施。 被保険者への納付書及び決定通知書の送付 未納者宅へ電話催告 必要に応じて、個別臨戸訪問随時実施</p>		<p>迅速かつ正確及び丁寧な事務処理と聞き取り能力向上を図り市民サービスに努める。</p>			
		H25事業計画		H26事業計画		H27事業計画	
		同上					

5 事務事業の目的と手段								単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	75歳以上の高齢者及び一定以上の障害がある65歳以上75歳未満の方			④ 対象 指標	後期高齢者被保険者数(笠間市)		人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	後期高齢者医療制度の健全な運営を図るため、適正な徴収を行い、未納者の減少に努める。			⑤ 成果 指標	保険料納付額(笠間市) 収納率(笠間市)		円 %
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	被保険者への納付書及び決定通知書の送付、未納者への電話催告と必要に応じて個別臨戸訪問			⑥ 活動 指標	収納率(笠間市)		%

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																			
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)			
投入 コスト (イン プット)	事業 費	財 源 内 訳	国庫支出金	千円															
			県支出金	千円															
			地方債	千円															
			その他	千円															
			一般財源	千円															
	事業費計(ア)			千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
人 件 費	職員割合		人 千円	0.25	1,875	0.50	3,750	0.50	3,750	0	0	0	0	0	0	0	0		
	時間外		千円																
	嘱託臨時		千円																
	他課の協力分		千円																
	人件費計(イ)		千円	1,875	3,750	3,750	3,750	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	1,875	3,750	3,750	3,750	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		指標区分	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)			
活動 指標	収納率(笠間市)		%	98		99		99											
対象 指標	後期高齢者被保険者数(笠間市)		人	9,766		9,870		10,152											
成果 指標	保険料納付額(笠間市)		円	443,445,770		447,683,300		476,788,200											
	収納率(笠間市)		%	98		99		99											

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

<p>①改革・改善案</p>	<p>フォローアップ 前年度の課題や問題点</p> <p>③前年度の改革・改善案</p>	<p>その他</p> <p>⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策</p> <p><input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される</p> <p><input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる</p>
<p>②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法</p>	<p>④取組状況</p>	<p>⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む）</p> <p><input type="checkbox"/> 他に手段がない</p> <p><input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)</p> <p>名称 <input type="text"/></p> <p><input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる</p> <p><input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している</p>

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調査書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 9

事務事業名		後期高齢者健診事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画 重点組占	補助単 独区分	所管省庁	
			評価事業	重要事務事業	—				
総合計 画系	政策	3 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり〔健康・福祉〕	事業期間	新規・継続	継続	H20	単年度繰返し	共催者・関係団体	茨城県後期高齢者広域連合 茨城県総合検診協会
	小政策	2 日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます		開始年度	終了年度				
	施策	2 社会保障							
	小施策	3 後期高齢者医療制度の適正な運営							
予算 科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	保険年金課		
						根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						直営	—	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づいた事業。 75歳以上の高齢者及び一定以上の障害がある65歳以上75歳未満の加入者に対し疾病の早期発見・早期治療を図るため、健康診査、健康指導を行う。	後期高齢者被保険者全員に健康診査受診券を送付する。健診当日の受付事務を担当する。	5月までに、受診券を送付する。	
	H25事業計画	H26事業計画	H27事業計画
	同上		

5 事務事業の目的と手段			単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	75歳以上の高齢者及び一定以上の障害がある65歳以上75歳未満の方	④対象指標 後期高齢者被保険者数(笠間市)	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	後期高齢者の健康保持増進と、疾病の早期発見・早期治療を図る。	⑤成果指標 受診者数(笠間市) 受診率(笠間市)	人 %
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	後期被保険加入者へ通知、健康維持のため受診するよう受診券を発送。受付補助	⑥活動指標 受診券送付(笠間市)	件
			新規者の受診券送付(笠間市)	件
			受診者数(笠間市)	人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移											
事業費		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)		
投入 コスト (イン プット)	事業 費	財源内訳	国庫支出金	千円							
		県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		一般財源	千円								
	事業費計(ア)	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人件 費	職員割合	人 千円	0.10 750	0.58 4,350	0.49 3,675	0	0	0	0	0	
	時間外	千円									
	嘱託臨時	千円									
	他課の協力分	千円									
	人件費計(イ)	千円	750	4,350	3,675	0	0	0	0	0	
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	750	4,350	3,675	0	0	0	0	0	
指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)		
活動 指標	受診券送付(笠間市)	件	9,623	9,604	9,200						
	新規者の受診券送付(笠間市)	件	360	294	168						
	受診者数(笠間市)	人	2,052	2,033	2,046						
対象 指標	後期高齢者被保険者数(笠間市)	人	9,766	9,870	10,152						
成果 指標	受診者数(笠間市)	人	2,052	2,033	2,046						
	受診率(笠間市)	%	21	21	20						

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 高齢者の人口が増加傾向にあるなか、これに対処するため健康保険法等が改正され、平成20年度から老人医療制度が後期高齢者医療制度に変わり実施されています。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	高齢者の健康保持を図るため、健康診査を実施し、生活習慣病の早期発見、早期治療に努めつることは、介護予防に必要である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》		
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》		
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	フォローアップ 前年度の課題や問題点 ③前年度の改革・改善案 ④取組状況	その他 ⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している
---	--	--

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 疾病の早期発見により、医療費を抑制しており、老人医療費制度の健全な運営に寄与している。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

<p>①改革・改善案</p>	<p>フォローアップ 前年度の課題や問題点</p> <p>③前年度の改革・改善案</p>	<p>その他</p> <p>⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策</p> <p><input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される</p> <p><input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる</p>
<p>②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法</p>	<p>④取組状況</p>	<p>⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む）</p> <p><input type="checkbox"/> 他に手段がない</p> <p><input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)</p> <p>名称 <input type="text"/></p> <p><input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる</p> <p><input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している</p>

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

フォローアップ 前年度の課題や問題点

その他

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

③前年度の改革・改善案
④取組状況

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される
<input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない
<input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
<input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		